

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,525,534	2,410,559	12,459,718
経常利益 (千円)	95,521	58,307	553,393
四半期(当期)純利益 (千円)	42,572	26,771	332,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,297	44,719	357,309
純資産額 (千円)	3,913,379	4,197,720	4,204,391
総資産額 (千円)	7,275,557	8,826,996	9,625,162
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.80	3.65	45.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.79	47.56	43.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動が多少見られたものの、所得環境の改善等が下支えしたこと、また公共投資の増加や設備投資の持ち直しも相まって、引続き緩やかに回復してまいりました。

建設業界におきましては、非製造業を中心にマンションや商業施設等の発注が堅調に推移したものの、コスト面では技能労働者不足による労務費高騰が生じております。また運輸業界におきましても、輸送需要は急増しておりますが軽油価格は高止まりし、両業界共に経営のプラス・マイナス要因が大きく交錯する状況にありました。

このような状況の下で、当企業グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、建築・土木工事とも順調に推移し、前年同期比6億24百万円増加の44億4百万円となり、通期受注計画110億円に対する進捗率は40.0%となっております。

売上高につきましては、運輸事業において一部積載物の荷動きが悪く、輸送量の減少を余儀なくされ、また建設事業につきましても昨年比減収の完成工事高となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億14百万円減少の24億10百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の減収と完成工事総利益率の低下から、当第1四半期連結累計期間の営業利益は51百万円で前年同期比36百万円の減益、経常利益は58百万円で前年同期比37百万円の減益となりました。

また、所有不動産の有効活用を目的として、旧建物の固定資産除却損13百万円を計上し、四半期純利益につきましては前年同期比15百万円減益の26百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	23億63百万円(前年同期比 4.4%減)	48百万円(前年同期比 40.9%減)
・運輸事業	46百万円(前年同期比 12.3%減)	2百万円(前年同期比 53.8%減)

連結財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は71億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の未収入金等の回収が進んだことにより、現金預金が15億87百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が23億38百万円減少したことによるものであります。

固定資産は16億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは所有土地の有効活用を目的に旧建物を除却することから、建物・構築物が97百万円、併せて減価償却累計額も93百万円減少し、繰延税金資産が52百万円減少する一方、投資有価証券が9百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は88億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は43億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少し、新たな支払債務の発生も少なく、支払手形・工事未払金等が6億42百万円減少するとともに、未払法人税等が2億59百万円減少する一方、未成工事受入金が1億24百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が69百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は46億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億91百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は41億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加17百万円、および利益剰余金の減少24百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.6%（前連結会計年度末は43.7%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数（自己名義所有株式数）及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日（平成26年3月31日）以降、変更はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,819,273	4,406,557
受取手形・完成工事未収入金等	4,970,826	2,632,008
未成工事支出金	68,484	73,966
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,044	2,127
繰延税金資産	67,237	91,922
その他	63,224	19,315
貸倒引当金	61,210	61,210
流動資産合計	7,929,284	7,165,092
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	417,145	319,349
機械、運搬具及び工具器具備品	263,083	264,242
土地	721,959	728,395
減価償却累計額	547,763	453,945
有形固定資産合計	854,423	858,042
無形固定資産	14,894	20,271
投資その他の資産		
投資有価証券	642,262	651,567
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	117,398	65,224
その他	43,657	43,557
貸倒引当金	46,160	46,160
投資その他の資産合計	826,559	783,589
固定資産合計	1,695,877	1,661,903
資産合計	9,625,162	8,826,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,593,767	3,951,662
未払法人税等	262,499	2,940
未成工事受入金	96,512	220,677
完成工事補償引当金	9,000	11,000
工事損失引当金	19,600	2,400
賞与引当金	39,700	22,300
その他	60,368	160,996
流動負債合計	5,081,448	4,371,976
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,001	24,617
退職給付に係る負債	245,181	220,842
その他	140	11,840
固定負債合計	339,323	257,299
負債合計	5,420,771	4,629,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,986,587	2,961,968
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	4,135,995	4,111,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,396	86,344
その他の包括利益累計額合計	68,396	86,344
純資産合計	4,204,391	4,197,720
負債純資産合計	9,625,162	8,826,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,525,534	2,410,559
売上原価	2,323,682	2,243,004
売上総利益	201,852	167,555
販売費及び一般管理費	113,964	116,417
営業利益	87,887	51,138
営業外収益		
受取利息	1,047	959
受取配当金	4,132	5,463
受取賃貸料	846	837
還付加算金	2,135	-
その他	534	871
営業外収益合計	8,696	8,131
営業外費用		
賃貸費用	936	835
その他	126	126
営業外費用合計	1,063	962
経常利益	95,521	58,307
特別利益		
投資有価証券売却益	-	716
特別利益合計	-	716
特別損失		
固定資産除却損	1,135	13,415
減損損失	21,880	-
特別損失合計	23,015	13,415
税金等調整前四半期純利益	72,505	45,608
法人税、住民税及び事業税	25,274	2,098
法人税等調整額	4,659	16,738
法人税等合計	29,933	18,837
少数株主損益調整前四半期純利益	42,572	26,771
四半期純利益	42,572	26,771

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,572	26,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,725	17,947
その他の包括利益合計	23,725	17,947
四半期包括利益	66,297	44,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,297	44,719
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ヤング開発㈱	75,600千円	77,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	5,781千円	4,708千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,472,269	53,265	2,525,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,472,269	53,265	2,525,534
セグメント利益	81,835	6,052	87,887

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,880千円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,363,853	46,706	2,410,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,363,853	46,706	2,410,559
セグメント利益	48,341	2,796	51,138

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円80銭	3円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,572	26,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,572	26,771
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。